

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード （旧会社名 株式会社BBH）
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD. （旧英訳名 BBH CO.,LTD.） （注）平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会の決議により、平成24年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03（5456）3051
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 齋藤 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03（5456）3051
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 齋藤 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	777,384	852,239	1,786,255
経常損失() (千円)	53,965	149,036	86,195
四半期(当期)純損失() (千円)	34,334	106,639	69,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,882	114,957	70,875
純資産額(千円)	331,876	170,739	295,883
総資産額(千円)	792,446	781,784	899,028
1株当たり四半期(当期)純利益 金額()は損失() (円)	3.79	11.78	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	14.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,237	147,919	39,149
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,328	11,579	130,108
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,838	52,162	195,842
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	140,705	107,504	214,840

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額() は損失() (円)	3.83	5.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は平成24年4月1日付けで、当社を存続会社として100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併し、合併後の商号を株式会社ジェクシードとしております。

当該グループ再編に伴い、一部セグメント利益の算定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、継続して営業損失、経常損失の計上となっております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、グループ全体の収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、全体としては緩やかに回復の兆しが見られましたが、依然として東日本大震災の影響、欧州の金融危機や円高の影響による先行きの不透明感を払拭するには至らない状況で推移いたしました。

このような経済環境は当社グループの主力事業であるコンサルティング事業にも大きく影響し、第2四半期連結累計期間の業績の停滞要因となりました。こうした中、グループ全体の財政基盤の再編と業務の効率化及び合理化による事業基盤の強化を目的とし、当社はコンサルティング事業を営む連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングの吸収合併を実施し、純粋持株会社から事業持株会社へと移行いたしました。その効果の発現には一定の時間を要するものであります。引き続き、主力事業であるコンサルティング事業において、当社グループの強みを活かしたサービス提供を実現すべく、サービスラインナップの再構築及び新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力いたしております。

また、当社が有価証券を保有している清算会社からの残余財産の一部が当第2四半期連結累計期間に実行されたため、特別利益が生じております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては連結売上高852,239千円（前年同期比9.6%増、連結営業損失140,899千円（前年同期は連結営業損失50,595千円）、連結経常損失149,036千円（前年同期は連結経常損失53,965千円）、連結四半期純損失106,639千円（前年同期は連結四半期純損失34,334千円）となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

現在の経済環境の影響を受けた顧客企業の設備投資意欲の鈍化に対応し、ERPを中心とするシステムコンサルティング分野ではサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め案件確保を推進してまいりました。しかしながら、これまでに発生している大型プロジェクトにおける外注費過多の状況は、改善の傾向にあるものの一部継続しており、当第2四半期連結累計期間においては業績悪化の要因の一つとなっております。現在、当該状況の改善と利益圧迫の未然防止へ向け、プロジェクト管理手法の改革や事業の構造改革をグループ全体で着実に進捗させており、速やかにプロジェクト運営の安定化が実現するものと考えております。今後もERP導入コンサルティングを当社のコンサルティング事業の中軸に据え、多数の導入実績を強みとし、システムコンサルティングを通じた顧客企業のグローバル化支援を継続してまいります。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが堅調に実績を確保しております。今後も引き続き各サービスラインにおいて、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

リスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスは第1四半期連結累計期間に引き続き、大型案件の受注確定に遅れがあるものの、一定の引き合いのもと案件化へ向けた提案を継続しております。

前連結会計年度において設立した連結子会社により展開しております情報システム及びITコンサルティング事業は順調な業績進捗をもって推移しており、当第2四半期連結累計期間における利益面においては、ほぼ計画に沿った業績の確保を実現しております。

これらの結果、コンサルティング事業におきましては、売上高は840,044千円（前年同期比8.5%増）となり、前年実績と同水準であるものの当初計画数値の達成には至らず、営業損益については外注費の増加影響を受け、営業損失125,515千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当第2四半期連結会計期間において、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至りませんでした。連結対象となっている投資事業組合において保有する投資有価証券の売却があったものの、同有価証券の再評価によるコストが発生しているため、売上高が12,195千円(前年同期比306.5%増)、営業損失は15,384千円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末より、117,243千円減少し、781,784千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79,744千円減少し、568,605千円となりました。これは主に配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの及び売掛金の増加によるもの並びに仕掛品の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36,610千円減少し、206,815千円となりました。これは主にソフトウェアの増加、投資有価証券及び長期前払費用の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7,900千円増加し、611,045千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27,285千円増加し、516,025千円となりました。これは主に、短期借入金の増加、買掛金及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,384千円減少し、95,020千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて125,143千円減少し、170,739千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107,335千円減少し、107,504千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は147,919千円(前年同期は11,237千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加37,601千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失111,185千円、売上債権の増加85,849千円、未払金の減少32,017千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は11,579千円(前年同期は109,328千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期貸付金の回収による収入3,187千円であり、支出の主な内訳は、短期貸付けによる支出3,000千円、無形固定資産の取得による支出13,499千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は52,162千円(前年同期は128,838千円の獲得)となりました。収入は短期借入金の純増減額77,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,496千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消を目指し、収益構造の改革の一施策として、平成24年4月1日を効力発生日として当社と当社100%子会社との合併を実行し、事業の強化・効率化及び経費の削減を進めております。

- (a) 組織の単純化によるグループ経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) グループ経営陣への情報伝達の効率化を図り、より発展的な営業展開を実現
- (c) 組織の単純化による業務の効率化に伴うコストの低減
- (d) 事業の構造改革による長期的利益改善、恒常的支出の水準及び範囲の縮小

当第2四半期連結累計期間においては、営業赤字の状況が継続しておりますが、今後、第3四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間においてグループ全体の収益性改善へ向けた各施策を着実に結実させ、引き続き収益構造の改革のための諸施策を推進するとともに、組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への早期転換を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		9,055,951		778,663		965,093

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央1-40-3	2,849	31.5
大島 幸子	東京都中野区	1,000	11.0
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10	454	5.0
井阪 健一	東京都世田谷区	437	4.8
宮永 義鎮	東京都渋谷区	315	3.5
大島 剛生	東京都中野区	271	3.0
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	175	1.9
田原 弘之	東京都目黒区	172	1.9
寺島 順子	千葉県野田市	139	1.5
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	93	1.0
計	-	5,907	65.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,200	90,552	-
単元未満株式	普通株式 551	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,552	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェクシード	東京都目黒区 青葉台三丁目 6番16号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,840	107,504
売掛金	275,349	360,883
商品及び製品	-	5,753
仕掛品	64,769	32,694
前払費用	47,527	41,946
未収還付法人税等	2,875	7,153
その他	44,576	15,695
貸倒引当金	1,588	3,027
流動資産合計	648,350	568,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,784	17,654
減価償却累計額	5,911	6,858
建物及び構築物(純額)	11,873	10,795
工具、器具及び備品	51,987	51,519
減価償却累計額	40,482	43,659
工具、器具及び備品(純額)	11,504	7,859
有形固定資産合計	23,377	18,655
無形固定資産		
ソフトウェア	30,637	41,940
のれん	20,963	18,161
その他	613	613
無形固定資産合計	52,214	60,714
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	58,928
敷金及び保証金	33,366	33,366
その他	83,188	71,345
貸倒引当金	34,820	36,194
投資その他の資産合計	167,834	127,444
固定資産合計	243,426	206,815
繰延資産		
開業費	7,251	6,363
繰延資産合計	7,251	6,363
資産合計	899,028	781,784

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,475	92,931
短期借入金	181,000	258,000
1年内返済予定の長期借入金	29,492	28,992
未払金	47,953	20,600
未払費用	21,608	31,046
未払法人税等	4,086	3,556
預り金	16,498	20,528
賞与引当金	-	37,601
その他	22,625	22,768
流動負債合計	488,739	516,025
固定負債		
長期借入金	89,023	75,027
退職給付引当金	25,092	19,837
負ののれん	289	155
固定負債合計	114,404	95,020
負債合計	603,144	611,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,526,861	1,633,500
自己株式	28	28
株主資本合計	216,866	110,227
少数株主持分	79,016	60,512
純資産合計	295,883	170,739
負債純資産合計	899,028	781,784

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	777,384	852,239
売上原価	597,513	761,895
売上総利益	179,870	90,344
販売費及び一般管理費	230,466	231,243
営業損失 ()	50,595	140,899
営業外収益		
受取利息	168	90
受取配当金	1,326	331
負ののれん償却額	133	133
その他	275	97
営業外収益合計	1,904	652
営業外費用		
支払利息	1,843	5,557
為替差損	2,048	944
その他	1,381	2,288
営業外費用合計	5,273	8,790
経常損失 ()	53,965	149,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	-
受取配当金	11,963	35,767
その他	-	3,033
特別利益合計	12,032	38,800
特別損失		
前期損益修正損	1,053	-
投資有価証券評価損	6,861	938
その他	-	10
特別損失合計	7,915	949
税金等調整前四半期純損失 ()	49,848	111,185
法人税、住民税及び事業税	1,069	3,771
法人税等還付税額	16,035	-
法人税等合計	14,966	3,771
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	34,882	114,957
少数株主損失 ()	547	8,317
四半期純損失 ()	34,334	106,639

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,882	114,957
四半期包括利益	34,882	114,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,334	106,639
少数株主に係る四半期包括利益	547	8,317

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	49,848	111,185
減価償却費	5,145	4,711
無形固定資産償却費	7,592	3,575
のれん償却額	120	2,668
繰延資産償却額	-	887
賞与引当金の増減額(は減少)	55,432	37,601
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,888	5,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	2,813
受取利息及び受取配当金	13,458	36,189
支払利息	1,843	5,557
為替差損益(は益)	2,108	-
有形固定資産除却損	-	10
投資有価証券評価損益(は益)	6,861	938
売上債権の増減額(は増加)	15,776	85,849
たな卸資産の増減額(は増加)	34,539	26,321
仕入債務の増減額(は減少)	9,868	72,544
未払金の増減額(は減少)	9,826	32,017
未払消費税等の増減額(は減少)	6,489	4,864
未収消費税等の増減額(は増加)	196	119
その他	18,487	89,827
小計	20,738	172,870
利息及び配当金の受取額	13,413	36,144
利息の支払額	1,398	4,667
法人税等の支払額	4,475	9,400
法人税等の還付額	24,435	2,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,237	147,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,723	-
無形固定資産の取得による支出	17,811	13,499
短期貸付けによる支出	21,100	3,000
短期貸付金の回収による収入	313	3,187
長期貸付けによる支出	800	-
長期貸付金の回収による収入	138	-
投資有価証券の清算による収入	536	1,732
長期前払費用の取得による支出	51,002	-
その他	8,879	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,328	11,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,000	77,000
長期借入れによる収入	55,000	-
長期借入金の返済による支出	8,162	14,496
少数株主への配当金の支払額	-	10,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,838	52,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,747	107,335
現金及び現金同等物の期首残高	109,957	214,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,705	107,504

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、平成24年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、YHT7号投資事業組合は解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は3社であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 21,875千円	報酬料金 17,572千円
役員報酬 37,480	役員報酬 43,800
給与手当 57,700	給与手当 62,101
賞与引当金繰入額 9,549	賞与引当金繰入額 8,330
退職給付費用 2,487	退職給付費用 4,789

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 140,705千円	現金及び預金勘定 107,504千円
現金及び現金同等物 140,705	現金及び現金同等物 107,504

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	774,384	3,000	777,384	-	777,384
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,936	-	3,936	3,936	-
計	778,321	3,000	781,321	3,936	777,384
セグメント損失()	40,601	9,994	50,595	-	50,595

(注)1. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 平成24年4月1日付けの当社による連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの吸収合併による組織変更に伴うセグメント利益の算定方法の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより従来の算出方法によった場合に比べ、コンサルティング事業において79,719千円、投資事業組合運営事業において2,736千円セグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては「当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	840,044	12,195	852,239	-	852,239
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,580	-	1,580	1,580	-
計	841,624	12,195	853,820	1,580	852,239
セグメント損失()	125,515	15,384	140,899	-	140,899

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成24年4月1日付けで100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併しております。これに伴い、従前純粹持株会社のグループ管理の部門に係る費用として各報告セグメントに配分していない全社費用として認識していた費用を、当連結会計年度より事業持株会社としてコンサルティング事業に含めて認識し、セグメント利益を算定することといたしました。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えております。組替後の数値及び影響額につきましては「前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

当社は平成24年4月1日付で当社100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 : 株式会社B B H

事業の内容 : 持株会社

被結合企業

名称 : 株式会社ジェクシードコンサルティング

事業の内容 : コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジェクシードコンサルティングは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェクシード

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的といたしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円79銭	11円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	34,334	106,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	34,334	106,639
普通株式の期中平均株式数(株)	9,055,715	9,055,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ジェクシード
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。